

# 産業別四半期見通し調査結果 (2015年10-12月期見通し)

＜中国景気の影響等により機械・部品関連業種で下降の動き＞

## ■ 県内産業天気図

### ◇ 2015年7-9月期の現況

- 全19業種中、「薄日（順調）」が3業種、「曇り（普通）」が14業種、「小雨（低調）」が2業種となった。

### ◇ 2015年10-12月期の見通し

- 全19業種中、「曇り（普通）」が17業種、「小雨（低調）」が2業種と、横ばい見通しの業種が多い。

天気図記号	2015年 4-6月期	7-9月期現況	10-12月期見通し
 (好調)	1 業種	0 業種	0 業種
 (順調)	5 業種	3 業種	0 業種
 (普通)	10 業種	14 業種	17 業種
 (低調)	3 業種	2 業種	2 業種
 (不調)	0 業種	0 業種	0 業種

## ■ 10-12月期見通しのポイント

- 製造業では、**工作機械**で中国の景気減速等の影響から受注減少が予想されるほか、**電子部品・デバイス**も、自動車向けが堅調ながらスマートフォン向けの需要一服を見込み「順調」から「普通」となる見通し。また、**自動車部品**では人気車種の投入により下支え効果が期待されるが、軽自動車向けの受注回復が遅れていることなどから引き続き「普通」を見込む。
- 非製造業では、**ホテル・旅館**で9月の大型連休の反動から出足は鈍く、業況の落ち込みが懸念される。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所  
調査部（担当：条井、庄田）

TEL 026-224-0501



# <産業別天気図一覧(19業種)>

■調査内容：業界の「現況」、「見通し」は、県内対象の企業経営者が業界の景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。


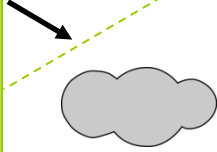
■調査期間：2015年9月中旬～10月中旬 ■調査回答企業：県内主要企業19業種の140社

業 種	前期 (4-6月期)	今期 (7-9月期)	来期 (10-12月期)	
工 作 機 械			↘	
半 導 体 製 造 装 置			→	
産 業 用 機 器			↘	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			↘	
自 動 車 部 品			→	
光 学 ・ 計 器			→	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			→	
飲 料 製 造 ( ノ ン ア ル コ ー ル )			→	
清 酒 ・ ワ イ ン			→	
味 噌			→	
そ の 他 食 料 品 製 造			→	
機 械 器 具 卸			↘	
大 型 小 売			→	
自 動 車 販 売			→	
公 共 工 事			→	
民 間 工 事			→	
旅 客			→	
貨 物			→	
ホ テ ル ・ 旅 館			↘	

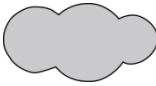
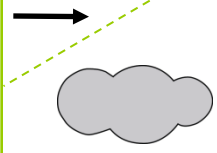
# 当研究所の注目業種

	10-12月期見通しの注目ポイント
<b>工作機械</b> 	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 国内は、中国の景気減速等が影響し設備投資に慎重な企業もみられることや、補助金など政府の投資促進策の効果も薄れつつあり受注は減少する見通し。</li><li>▶ 海外は、自動車関連の生産が堅調な北米向けがけん引し、欧州向けも底堅い推移が見込まれる。</li><li>▶ 一方、中国は、スマートフォン関連の受注低迷や、景気減速の影響が続くとみられる。東南アジアも同様に、主力となる自動車生産の回復の足取りが鈍く、機械需要は低調に推移する見通し。</li></ul>
<b>自動車部品</b> 	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 国内は、一部完成車メーカーの生産調整の緩和や、人気車種のモデルチェンジにより需要の下支えが期待される。ただ、自動車販売台数の3割強を占める軽自動車の販売実績が前年を下回って推移しており、全体として受注回復の戻りは鈍いと予想する。</li><li>▶ 海外は、北米向けの受注が堅調に推移するとみられ、市場のけん引役となる。一方で、中国向けが景気減速の影響から受注減少が懸念されるほか、東南アジア向けも低調な推移が見込まれる。</li></ul>


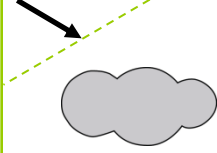
## 工作機械：中国の景気減速等の影響から受注減少の見通し

<p>現況</p>	<p>国内は、自動車関連向けの機械需要を中心に底堅く推移した。「ものづくりサービス補助金」など政府の投資促進策によって、大手だけではなく中小企業にも工作機械を導入しようとする動きがみられた。海外は、自動車関連の生産が活況な北米向けの機械需要が順調に推移したほか、欧州向けも底堅かった。一方、景気減速している中国は、スマートフォン関連など全体的に機械需要は落ち込んだ。東南アジアについても、主要なタイやインドネシアで自動車の生産回復の足取りが鈍く、機械需要の引き合いが弱かった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は自動車関連向けが中心となるが、中国の景気減速等が影響し設備投資に慎重な企業もみられることから、受注は減少する見通し。海外は、引き続き北米向けの機械受注がけん引するとみられ、欧州向けも底堅い推移が見込まれる。一方、中国は景気減速の影響が続く中、スマートフォン関連の受注状況が好転する材料は乏しいとみられ、全体的に受注減少が予想される。東南アジアも同様に、タイやインドネシアなどの機械需要は低調に推移する見通し。</p>
	


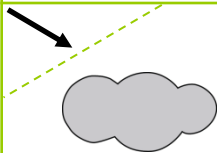
## 半導体製造装置：海外需要は弱含むも高付加価値装置が収益を下支え

<p>現況</p>	<p>国内の半導体製造は、電子制御装置などの車載向けやスマートフォン向けなど高品質な製品の開発・製造が堅調に推移しているが、新規投資に対する慎重姿勢から装置需要は低調に推移した。海外は台湾などでスマートフォンやタブレット端末向けの半導体製造が安定していたものの、伸びは鈍化傾向にあり、装置需要も落ち着いた。また、中国向けの装置需要は景気減速などの影響から減少した。ただ、国内外の一部では新製品の開発・製造等に対応した高精度で付加価値の高い製造装置の需要があり、収益を確保した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は、車載向けやスマートフォン向けの高品質な半導体の開発等に関わる機械受注が期待されるが、業界全体では設備の過剰感や先行きへの懸念から投資に対する慎重姿勢が続く見通し。海外は、中国の景気減速の影響に加え、一部で在庫調整の動きが予想されるなど、半導体製造の動きが鈍いことから、製造装置需要は弱含んで推移する見込み。一方、国内外における高精度で付加価値の高い半導体製造装置に対しては一定の需要が見込まれ、収益の下支えにつながる事が期待される。</p>
	


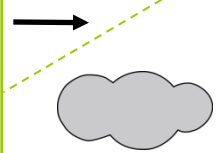
## 産業用機器：海外向けを中心に需要は落ち込む見通し

<p>現況</p>	<p>車載関連機器は、国内は自動車増税の反動減の影響などから軽自動車向けが低調に推移した。一方、海外は新車需要が順調な北米向けが全体をけん引したものの、一部で中国の景気減速の影響などによる落ち込みがみられた。産業用ロボットなどのFA機器や工作機械向けは、国内は補助金などの効果もあり生産ライン等への設備投資が進んだが、海外向けは低迷した。水冷装置や空調機器などは、企業の設備投資に伴い堅調な動きとなった。給湯器やガスヒートポンプなどの住設機器は、国内外いずれの需要も低調だった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>車載関連機器は、国内は軽自動車向けが引き続き弱い動きになると予想される。海外は新車需要が順調な北米向けが下支えとなるものの、中国向けは景気減速などから需要が低下するとみられ、全体では受注減少が懸念される。産業用ロボットなどのFA機器や工作機械向け、及び水冷装置や空調機器などは、国内での設備投資需要は堅調なものの、海外需要は弱含む見通し。住設機器関連は、国内住宅需要の低迷に加え海外も落ち込みが続くことから、低調な推移となる見込み。</p>
	


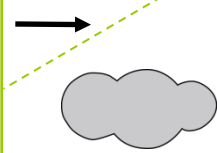
## 電子部品・デバイス：自動車向け堅調を見込むも、スマートフォン向けに明暗

<p>現況</p>	<p>自動車向けは、完成車需要が北米を中心に安定しているほか、電子化が進み1台あたりの電子部品の使用量が増加しており、受注は堅調に推移した。スマートフォン向けは、秋の新製品に向けた受注が全体として堅調に推移したものの、中国、韓国など一部の完成品メーカー向けの受注は低迷し明暗が分かれた。家電向けは、納入先である日系完成品メーカーの不振が続いており、クリスマス商戦に向けた受注増加は限定的となった。パソコン関連は個人向けの需要減少から、低迷が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車向けは完成車需要が北米を中心に安定しているほか、県内部品メーカーも積極的に参入を図っており、堅調な受注が見込まれる。スマートフォン向けは、高機能品における日本製部品の採用が拡大しているものの、最終製品や納入先ごとの好不調から事業者によって差が大きいほか、需要の一服から全体として弱含む見通し。家電向けは納入先である日系完成品メーカーのシェア縮小から、引き続き低調となる見込み。パソコン関連は新型OS搭載機種が発売されるが、個人向けの低迷から需要増加は限定的となる見込み。</p>
	


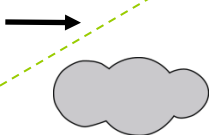
## 自動車部品：北米向けがけん引するも中国向けの減少を懸念

<p>現況</p>	<p>国内は、ハイブリッド車など燃費性能の良い新型車向け部品では底堅い受注がみられた。一方、一部完成車メーカーによる生産調整が継続したことや、自動車税増税後の反動減の影響などから軽自動車向けが低調だったこともあり、国内市場は弱含んだ。海外は、北米向けは部品受注が堅調に推移した。中国向けは、景気減速から受注減少などの影響が一部企業でみられた。東南アジア向けは、域内最大の市場であるインドネシアやタイの景気が上向かず、引き続き低調であった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は、一部完成車メーカーによる生産調整の影響が和らぐほか、人気車種のモデルチェンジなどが需要を下支えするとみられる。しかし、軽自動車販売の落ち込みが長引いていることなどから、全体では部品受注の戻りは鈍いと予想する。海外は、北米向けは引き続き堅調な需要が見込まれ、市場をけん引するとみられる。一方で、中国向けは景気減速の影響から受注状況の先行きが懸念される。東南アジア向けも、インドネシアやタイの景気回復の遅れなどから低調に推移する見通し。</p>
	


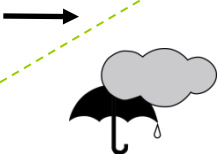
## 光学・計器：一部で弱含むものの産業用を中心に安定的に推移

<p>現況</p>	<p>光学機器関連のうち、産業用レンズは通信回線向けが海外を中心に堅調だった。半導体製造装置やプロジェクター向けは一部の高付加価値品について底堅い受注がみられた。デジタルカメラ向けは一部の高付加価値品を除き、低調に推移した。スマートフォン向けは新製品関連の受注が本格化した。納入先による好不調の差が大きかった。自動車向けは海外市場を中心に堅調な受注がみられた。計器関連は、建機や住宅向けが安定していたほか、産業用機械向けは中国が減少したものの国内が堅調であった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>光学機器関連のうち、産業用レンズは通信回線やプロジェクターの高付加価値品向けが海外を中心に安定的に推移する。半導体製造装置向けは海外の設備需要の減少から弱含むとみられる。スマートフォン向けは完成品需要拡大に一服感があるほか、納入先による好不調から事業者間で差が大きくなる。デジタルカメラ向けは低調に推移する。計器関連は産業用機械向けが国内を中心に引き続き安定した受注が見込まれる。住宅設備向けは更新サイクルの需要期に入っているガスメーターが底堅く推移するとみられる。</p>
	


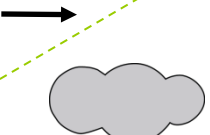
## プラスチック製品：自動車向けを中心に堅調

<p>現況</p>	<p>自動車関連は、一部完成車メーカー向けの受注が低調だったものの、北米など海外向けの完成車需要が安定しており、堅調に推移した。OA・情報関連は、文具品向けやトナーなど複写機向けを中心に受注は安定していた。スマートフォン向けは新製品関連の受注が本格化した</p>
	<p>が、中国景気の減速などを背景に期待したほどの盛り上がりはみられなかった。工作機械向けは堅調な機械受注を背景に安定していた。容器類は飲料向けが一部納入先の内製化から減少傾向にあるが、化粧品向けが外国人観光客の増加を背景に堅調だった。</p>
<p>見通し</p>	<p>自動車関連は北米を中心に完成車需要が引き続き安定的に推移するほか、低調だった一部完成車メーカー向けの受注も回復に向かうと予想され、全体として堅調な受注を見込む。OA・情報関連では、複写機向けや文具品向けが安定して推移する。スマートフォン向けは、新製品関連の受注が継続するが、完成品需要拡大に一服感があり大幅な増加は見込めない見通し。</p>
	<p>工作機械向けも底堅く推移するとみられるが、最終製品の需要減少から年度末に向けて受注減少が懸念される。容器類は化粧品向けに安定した受注を見込む。</p>


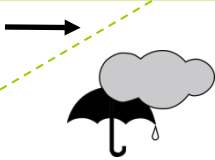
## 飲料製造(ノンアルコール)：価格転嫁の動き弱く収益環境の改善には至らない見込み

<p>現況</p>	<p>夏場の需要期に入るも、8月後半に気温が低下したことで、全体の販売量は前年を下回った。果実・野菜飲料の中には、消費に対する慎重さから販売面で苦戦する商品もみられた。国産の原材料については作柄が良く仕入コストは安定していたが、輸入原材料の中には円安による仕入コストの高止まりから収益を圧迫したのもみられた。一部では価格転嫁も進んだが、保管・運送などの物流コストの上昇や、容器など資材価格も高止まりしており厳しい収益環境が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>気温の低下に伴いホット飲料の需要が高まるものの、全体の販売量は減少していくとみられる。果実・野菜飲料も底堅い推移が予想されるが、一部では動きの悪い商品も見込まれる。歳暮シーズンを迎えるが、法人需要が減少傾向にあり足元の引き合いは弱い。コスト面では円安が定着していることなどから、輸入原料果実価格や容器など資材価格の高止まりは続く見通し。商品への価格転嫁の動きも弱く、収益環境の改善には至らない見込み。</p>
	

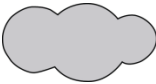
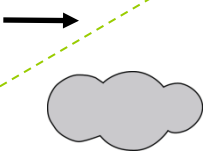
## 清酒・ワイン：販売量増加するも仕入コスト高により厳しい収益環境が続く見通し

<p>現況</p>	<p>清酒は、消費増税後の反動減が見られた前年同期の販売量を上回った。夏場で需要が落ち込む中、中元など贈答品向けの取り扱いが減少傾向にあるものの、生酒などの季節限定商品や、純米酒、吟醸酒など高級な特定名称酒が堅調だった。ワインも需要が落ち着く時期であったが、消費者の裾野の広がりや国産原料を用いた日本ワインへの関心の高まりから、販売量は安定的に推移した。しかし、清酒・ワインともに瓶やダンボールといった資材価格などが高値で推移しており、収益の圧迫要因となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>清酒・ワインともに最需要期を迎え、販売量の増加が見込まれる。清酒は、新酒の発売やPRイベントの開催などで需要喚起を図る。年末の歳暮など贈答品向けは、特定名称酒などを中心に前年並みを確保する見通し。ワインは、日本ワインへの評価や認知度の向上に加え、新酒の発売に合わせた試飲会等の販売促進もあり、販売量は前年を上回ることが期待される。ただ、清酒・ワインともに仕入コストの高止まりが続く中、価格転嫁の動きは一部の新製品等にとどまっており、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	


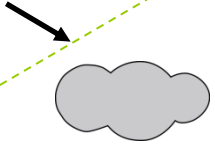
## 味噌：需要期に入り新商品による販売促進に期待

<p>現況</p>	<p>夏の不需要期の中で、県内事業者の主力商品である生味噌の需要減少傾向は続いた。一方で大手を中心とする即席味噌の販売が増加したほか、減塩や無添加など健康にこだわった商品や糀関連製品の販売が伸び、全体的な売り上げは消費増税の反動減のあった前年を上回った。</p>
	<p>原料価格は輸入大豆、国産大豆ともに高止まりしているものの、原料米の価格が低い水準で安定しているほか、包装パックなど資材価格の上昇も落ち着いてきており、前年比では利益が改善した企業もみられた。</p>
<p>見通し</p>	<p>冬場の需要期に入り各社は新商品の投入を予定しており、大手を中心に大幅な減塩など健康に配慮した商品や、国産の具材にこだわった即席味噌、糀関連製品や大豆関連製品などを拡充する。中小メーカーでは、鍋物などに用いられる調理味噌や事業者向けの商品により販売促進を図り、全体として前年並みの売り上げを確保すると見込まれる。原料価格は国産大豆は高騰しているが、輸入大豆は足元やや値下がりしている。原料米価格も低い水準で推移すると見込まれ、収益面では安定した状態が続くとみられる。</p>
	


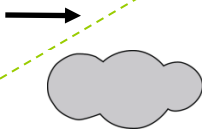
## その他食料品製造：価格転嫁を進めるなか収益の改善が期待される

<p>現況</p>	<p>大豆関連食品は、原材料価格は依然高止まりしているものの、前年水準を下回って推移したため収益の改善がみられた。コンビニ向け惣菜は、地域産の食材などを使った商品の販売が好調であったことに加え、行楽シーズンが好天に恵まれたことから、前年を上回る売り上げを確保した企業もあった。乾燥食品、加工肉は価格転嫁を進めた効果が表れ、収益の改善につながった。製粉は、季節的要因から麺類の売上増加がみられたが、そば粉の原料となる玄そばの高止まりが続く、価格転嫁も一部にとどまり厳しい収益環境が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>大豆関連食品は、高止まりしている原材料価格に対する転嫁を進めるなど、一層の収益改善を図る見通し。コンビニ向け惣菜や乾燥食品は堅調な販売量を維持するとみられる。加工肉は原材料価格の高止まりが続いているものの、歳暮シーズンによる贈答用ギフトの販売増加が見込まれる。製粉は、そば粉が年末の需要期を迎え売り上げの増加が見込まれるが、価格転嫁は一部にとどまる見通し。生産量が増加に向かいつつある中で、一部では人手不足から人件費の増加を懸念する声もあるが、全体としては価格転嫁の効果により収益改善が期待される。</p>
	

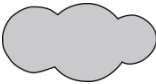
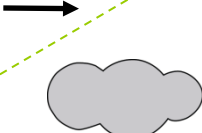
## 機械器具卸：先行きへの不透明感から機械関連の受注は下向き見通し

<p>現況</p>	<p>機械関連の受注は、政府の投資促進策により需要喚起が図られたものの、大規模な生産ラインの新增設は一部にとどまるなど、全体の動きは伸び悩んだ。分電盤や配線機器など電設資材は、住宅向けの受注が回復傾向にあるが、公共投資をはじめ安定していた大型施設の案件が少なくなっていることで受注に苦戦する企業もみられた。事業用の太陽光発電設備は、既に契約済みの手持案件があることから業績への影響は限定的となったが、新たな受注はほとんどみられなかった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>中国の景気減速など不透明感が増していることから、先行きを不安視する声も聞かれ、設備投資に慎重な姿勢を取る企業が始めている。そのため、工具類など消耗品の受注環境は安定推移が見込まれるものの、機械関連の受注は下向き見通し。電設資材の需要は、大型投資への動きが弱く伸び悩む見通し。事業用の太陽光発電設備に関しては手持案件も減りつつあり、業績への下支え効果が薄まるとみられる。</p>
	


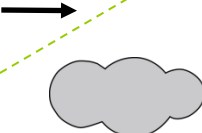
## 大型小売 : 年末商戦を迎え食料品を中心に堅調な推移が見込まれる

<p>現況</p>	<p>百貨店では、8月後半から急激に気温が低下した影響もあり、クリアランスセールでも夏物が伸び悩むなど、衣料品が振るわなかった。また、宝飾品などの高額品は目立った動きはみられなかった。一方、中元ギフトにプレミアム商品券が利用されるなど食料品が堅調だった。</p>
	<p>スーパーでは、気温低下と長雨による病害などから野菜が高値で推移するなど、生鮮食品が売り上げを押し上げたほか、総菜などが好調だった。しかし、新規出店による競合店間の競争は激しくなっており、厳しい収益環境が続いた。</p>
<p>見通し</p>	<p>百貨店では、冬のセールや年末商戦などに向けて催事を強化するとみられ、食料品や雑貨などは堅調な推移が見込まれる。一方、苦戦が続く衣料品は、売れ筋ブランドの取り扱いが終了したこともあり、低調な推移が予想される。スーパーは、集荷量が安定しないなど野菜の相場高はしばらく続くとみられ、生鮮食品は底堅く推移する見通し。また、総菜などは今後も売り上げを伸ばすとみられ、食料品全体の売り上げは前年を上回る見通し。一方、10月以降も新規出店が続くほか、一部で人手不足によって人件費が増加するなど、収益面は厳しさが続く。</p>
	

## 自動車販売 : 軽自動車を除く新車販売台数は前年並みを維持


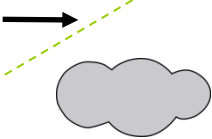
<p>現況</p>	<p>軽自動車を除く新車販売は、各ディーラーの行ったボーナスや中間決算期に伴うキャンペーン等により前年並みを維持したものの、売れ筋車種の有無により明暗が分かれた。販売の中心は燃費の良いハイブリッドシステムを搭載した車種やコンパクトカーとなった。軽自動車は4月からの自動車税増税後の反動減の影響が続き、前年を大きく下回った。中古車では年式が新しく、走行距離の少ない車の販売が伸びた。輸入車は商品ラインナップの拡充などから堅調を維持し、販売台数は前年並みとなった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>軽自動車を除く新車販売台数は、各ディーラーによる新型車の発表のほか、月々の支払額を低く抑えるローンの設定や定期的なイベントの開催に伴う購入意欲の喚起により、前年並みを維持するとみられる。軽自動車は自動車税増税後の反動減の影響が残り、販売台数は前年を下回ると予想される。中古車は、手頃な価格で程度の良い軽自動車の販売が持ち直すことが期待される。輸入車は、ディーゼル車の排ガス不正問題の影響が懸念されるが、前年並みを維持する見通し。</p>
	

## 公共工事 : 堅調であった工事量に一服感が出る見通し

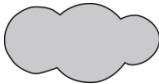
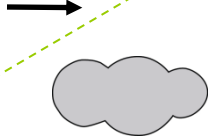
<p>現況</p>	<p>今年度予算の執行が本格化し、前年には及ばないものの高い水準の工事量を維持した。発注者別にみると、国では、道路関連の土木工事の発注が進んだ。県では、防災対策関連の土木工事の発注が進み、市町村では、学校や文化施設などの増改築工事の発注が目立った。一方で、労務費は上昇基調にあり、資材価格も高止まりしていることから、厳しい収益環境が続いた。また、人手不足感は依然強く、企業によっては入札を見送る動きもあった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>全体の工事量は、これまで堅調であった国の公共工事費が抑制傾向にあることから、大型工事などがみられる地域を除き前年を下回る見通し。県では、災害復旧関連の工事が降雪前に完工することが予想され、前年を上回る見通し。市町村では、学校施設関連の工事が見込まれるほか、合併特例債の活用もあり引き続き底堅く推移するとみられる。労務費の上昇や資材価格の高止まりは今後も続くとみられ、収益を下押しする見通し。また、入札参加に必要な現場代理人・技術者を確保できないケースも予想される。</p>
	




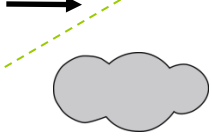
## 民間工事 : 設備投資による受注はやや増加するも、収益環境は厳しさが続く

<p>現況</p>	<p>民間企業の設備投資は、自動車販売や小売店舗の新設・改修など、非製造業からの受注が増加した。製造業については、大幅な受注増加には至らなかったものの、食品関連の工場改修など底堅かった。住宅関連は、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るなど、消費増税による駆け込み需要の反動減から改善しつつある。しかし、労務費の上昇や資材価格の高止まりに対して販売価格の転嫁は進まず、厳しい収益環境が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>民間企業の設備投資は、小売や福祉関連など非製造業を中心に底堅い受注が見込まれるが、製造業では食品関連など一部業種を除き慎重な動きとなる見通し。住宅関連では、次回消費増税まで時間があるものの、省エネ住宅を中心に、徐々に受注増加につながるとみられる。また、省エネ住宅ポイント制度など行政からの支援が影響し、リフォーム案件工事も増えていく見込み。しかし、労務費の上昇や、資材価格の高止まりは今後も続くと思われる、収益環境は厳しさが続く見通し。</p>
	

## 旅客 : 季節需要に加え外国人観光客の利用増加に期待

<p>現況</p>	<p>善光寺ご開帳による北信を中心とした誘客効果は剥落したものの、夏季行楽シーズンに加え9月の大型連休により観光利用が堅調だった。帰省客や首都圏からのレジャーなど高速バス利用が好調だったほか、外国人観光客による行楽地向けのバス利用が増加した。貸切バスは、新運賃制度の全面適用による運賃の実質値上げから利用者数はやや減少したものの、収益面での改善がみられた。タクシーも観光利用が若干増加したが、一般客の利用が減少傾向にあり低迷が続いた。原油価格低下から燃料価格は低い水準にとどまり、収益を下支えした。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>高速バスは首都圏からの秋季行楽利用や、年末年始の帰省を中心に堅調に推移する。冬季に向け白馬方面などスキー場への外国人観光客のバス利用増加が見込まれ、各社首都圏や長野駅、飯山駅からの直行便を増やすなど対応を図る。貸切バスは新運賃制度により収益面で改善が続くが、ドライバー不足もあり長距離便の運行が制限されるほか、利用者の減少が懸念される。タクシーは年末の需要期となるが、忘年会などの夜間利用の増加は限定的とみられ、低調に推移する。燃料価格は引き続き低い水準にとどまり、収益面で下支えするとみられる。</p>
	

## 貨物 : 燃料価格は安値圏で推移し、収益環境の改善が続く

<p>現況</p>	<p>全体の貨物量は、やや低調に推移した。自動車部品は、軽自動車の販売不振が続いており、荷動きはやや低調に推移した。機械関連は、工作機械は堅調に推移したが、建設機械、建設資材は公共工事が一巡し、荷動きはやや低調であった。食品関連は、夏場の需要期を迎え8月までは好調だったが、9月は長雨の影響で荷動きは減少した。昨年度来実施してきた運賃値上げの進展と燃料価格が7月以降低下したことから収益環境は改善した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>全体の貨物量は、横ばいで推移する見通し。自動車部品は、軽自動車の販売不振は続くが、小型車、普通車の低燃費車の需要に支えられ前年並みの荷動きとなる見込み。機械関連は、工作機械など一部で堅調な荷動きが見込まれるが、建設機械、建設資材はやや低調な荷動きが続く見通し。食品関連は、年末にかけて需要期を迎えるが荷動きは前年並みとなる見通し。燃料価格は現在の安値が続くとみられ、収益環境の改善が続く見込み。</p>
	

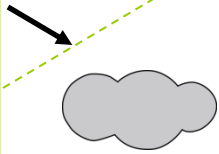
## ホテル・旅館：都市部・観光地ともに安定した宿泊利用を見込む

### 現 況



善光寺御開帳の誘客効果の剥落により、観光客による宿泊需要は北信地域を中心に一服した。ただ、8月は夏季行楽需要の高まりを受け観光客が増加したこと、9月の大型連休中も天候に恵まれたことから、宿泊利用は順調であった。ビジネス客による宿泊利用は、都市部のホテルを中心に引き続き堅調に推移した。外国人観光客の宿泊利用も、円安を背景にアジア諸国等を中心に堅調であった。燃料価格が安値圏で推移し、収益面への好影響が続いた。

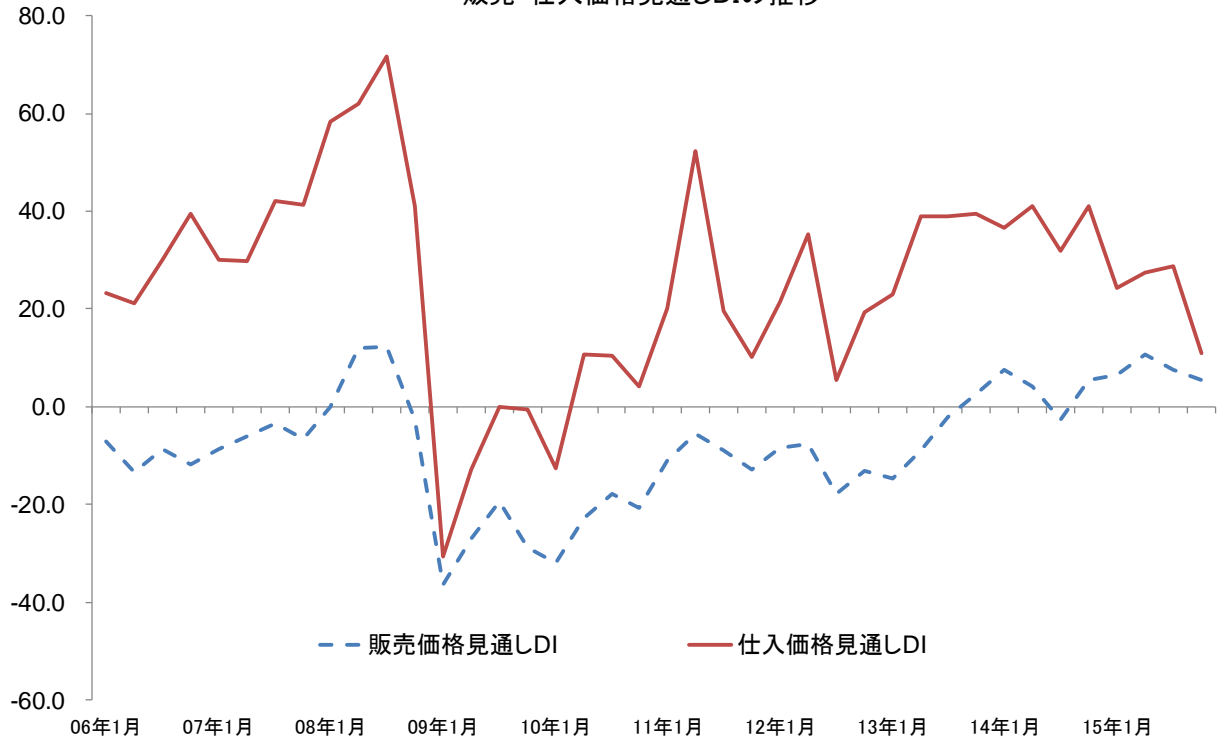
### 見 通 し



ビジネス客は、都市部のホテルを中心に、引き続き堅調な宿泊利用が見込まれる。観光客による宿泊利用は、秋の行楽需要の高まりにより、台風の影響を受け低調だった前年と比べ個人客・団体客とも上回ることが期待される。ただ、9月に大型連休があった反動から出足は鈍く推移しており、これらの影響が懸念される。需要期を迎えるブライダルは、前年並みの件数を確保する見通し。宴会部門は、年末に向け忘年会等による堅調な利用が期待される。

(DI: 上昇割合-低下割合)

販売・仕入価格見通しDIの推移



DI： 上昇割合-低下割合

(調査時点)